

大阪有機化学工業株式会社	
第 73 期定時株主総会 質疑応答要旨	
日 時	2020 年 2 月 27 日 (木) 10 : 00~11 : 25
場 所	ヴィアーレ大阪 4 階 ヴィアーレホール (大阪府中央区安土町三丁目 1 番 3 号)

【質疑応答要旨】

Q-1	<p>役員報酬で、譲渡制限付き株式報酬が約 400 万円となっているが、役員報酬の何パーセントに相当するか。</p> <p>また、株を持っていない社外取締役がいるが、株を持っていないと株主目線ではなくなるのではないか。</p>
A-1	<p>【管理本部長 本田宗一】</p> <p>譲渡制限付き株式報酬は、社内の取締役のみに付与しており、役員報酬の約 3%となっている。</p> <p>社外取締役の当社株式の保有については、会社を中立の立場で正当に評価してもらうという意味で株を持たないようにしているが、取締役会での発言で、株価を含めた企業価値向上の意識はして頂いていると思っている。</p>
Q-2	<p>新型コロナウイルスによる経済、特に当社の売上に対する影響について、現時点での社長の見解を聞きたい。</p>
A-2	<p>【代表取締役社長 上林泰二】</p> <p>まずは従業員の健康が第一。お客様への供給責任を果たす為、工場での管理をしっかりするようにしている。</p> <p>現時点では、我々のビジネスにおいては思ったより影響はない。中国からの受注もしっかり来ている。ただ、今後については大きく変化すると思っている。</p> <p>【経営企画本部長 安藤昌幸】</p> <p>現在、対策本部を立ち上げ、従業員の安全対策、お客様への供給責任を果たすことに重点をおいて対策を進めている。</p> <p>12 月・1 月までは販売としては堅調だったが、景気の押し下げ圧力を今後の販売動向にどの程度読み込むかは今のところ不明。中国の販売拠点は売上げの 5%ほどを占めており、少なからず影響は出ると思う。また、輸出は売上げの 18%ほどを占めており、欧米が中心だが自動車関係が下がるとそれに伴い下がってくると推測している。半導体関係は短期的に下がっても、5G 対応などにより長期的には必ず持ち直すともみている。</p>
Q-3	<p>利益剰余金が多いが、株主還元、人材確保など有効に使ってほしいと思う。会社の考え方を教えてほしい。</p>

A-3	<p>【代表取締役社長 上林泰二】 第2次5ヶ年中期経営計画で200億円の投資を予定しており、積極的な事業展開をしていきたいと考えている。</p> <p>株主還元については、配当性向30%を目途に安定的な配当を行いたい。また、総還元性向50%を目標に自社株買いについても積極的に進めたい。</p> <p>【経営企画本部長 安藤昌幸】 中長期的に会社が発展するには、研究開発・設備投資ともに重要であり、株主還元も含めて資産を有効に使用していきたい。</p> <p>人材確保については、若い人が働きたいと思えるよう、環境面、給与面、および働く意義を持ってもらえるようにしたい。</p>
Q-4	<p>新型コロナウイルス感染が発症した場合の工場などの対応について。</p>
A-4	<p>【代表取締役社長 上林泰二】 感染が確認された場合は、対策本部を中心に、速やかな対応を行っていく。</p> <p>【経営企画本部長 安藤昌幸】 予防対策としては、生産本部では勤務する部屋を分割するという事を行っている。マスク・手洗いは当然やっている。37度以上の発熱があった場合、2日間出勤を自粛してもらっている。仮に発症した場合、当該プラントの浄化や潜伏期間である2週間稼働を止めることなどを仮定し、影響度も含めた検討をしている。工場全体を止めるわけではない。</p>
Q-5	<p>社外取締役は、この会社の問題点をどう認識し、どう改善しようとしているのか。その思いをざっくばらんに伺いたい。</p>
A-5	<p>【社外取締役 濱中孝之】 4年前に就任した。当時創業家が代表であったが、想定していたよりも議論も活発であった。それでも平均的な会社が抱える上級職に対する付度等があれば、客観的に独立的な立場から意見を述べている。本業が弁護士なので昨今、上場会社で起きているような不正行為等が当社で発生しないように独立的な見地から、発言している。今後も、そういった役割と責任を果たしていきたい。</p> <p>【代表取締役社長 上林泰二】 社外取締役には、コンプライアンスやガバナンスについて客観的な立場から指摘して頂くことが大事。社内取締役は事業の展開が中心になるので、異なる経歴をお持ちの方に社内取締役では気づかないリスクを適切に指摘してもらうことが重要。諮問委員会の議長もお願いしており、できるだけオープンな形で議論ができる様に努力している。</p>
Q-6	<p>営業利益や取締役任期1年について異議はないが、株主還元について配当性向30%ではなくもっと高める意識はあるのか。</p> <p>買収リスクについてはどう考えているのか。</p>

A-6	<p>【代表取締役社長 上林泰二】 第2次5ヶ年中期経営計画を積極的にやっていく。そのなかで、総還元性向・配当性向の目標を定め、株主様重視でやって行く。事業についてもグローバルに認められる企業になる様展開していく決意である。</p> <p>【管理本部長 本田宗一】 信託口の実質株主である機関投資家とは3ヵ月毎に個別面談させてもらっている。その中には敵対的買収等を仕掛けるアクティビストといわれる機関投資家は認識していない。</p>
Q-7	東京証券取引所の再編で4市場が3市場になるといわれている。当社は最上位のプライム市場に残れるのか。
A-7	<p>【代表取締役社長 上林泰二】 2022年4月に移行が行われるが、現時点でプライム市場に移行する公表された基準は現段階ではクリアしている。事業をグローバルで展開していきたいというのが事業戦略の1つであるので、プライム市場を意識している。</p>
Q-8	事業報告の対処すべき課題を株主としては重要視している。他社と似たありきたりな説明になっているが。
A-8	<p>【代表取締役社長 上林泰二】 以前の株主総会で社長より対処すべき課題について説明してほしいというご意見が多かったので、本総会でもスライドに映して10分ほど説明した。ただし、事業報告の資料は、分かりやすくしていく努力をしていきたいので、ご意見を参考にさせて頂き、次回に向けて取り組みたい。</p>

以上